



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 中森 慶太郎 TEL 03-5739-6010
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,869,835	△5.2	9,863	△79.6	△8,079	-	△68,008	-
2019年3月期	1,971,869	4.8	48,282	△45.7	34,629	△51.3	35,940	△43.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △81,950百万円 (-%) 2019年3月期 14,782百万円 (△78.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△187.55	-	△9.7	△0.3	0.5
2019年3月期	99.20	-	4.8	1.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5,959百万円 2019年3月期 5,864百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,411,191	716,369	27.2	1,811.10
2019年3月期	2,384,973	803,312	31.0	2,041.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 656,881百万円 2019年3月期 739,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	27,040	△218,986	140,589	145,658
2019年3月期	67,136	△28,603	△9,561	197,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	7,282	20.2	1.0
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期の業績見通しにつきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定とし、記載しておりません。

※なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	364,364,210株	2019年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,666,949株	2019年3月期	2,055,945株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	362,601,426株	2019年3月期	362,294,895株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから2021年3月期の配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、設備投資の底堅さもあり緩やかに回復しておりましたが、自然災害や消費税増税などが影響して個人消費に陰りが見え始めたことや、世界経済の減速に伴う輸出の低迷が続いたことにより、製造業を中心に停滞感が見られました。海外経済についても、米中貿易摩擦の影響などにより、経済成長の減速が見られました。特に期末にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外ともに需要が落ち込み、経済環境が大幅に悪化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、機械や電力では前連結会計年度を上回る経常利益を計上したものの、溶接、エンジニアリング、建設機械の経常利益は前連結会計年度を下回り、鉄鋼やアルミ・銅では経常損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,020億円減収の1兆8,698億円となり、営業利益は前連結会計年度比384億円減益の98億円、経常損益は前連結会計年度比427億円悪化の80億円の損失となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上した一方、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損を計上したことから574億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度比1,039億円悪化の680億円の損失となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、米中貿易摩擦を背景に、海外の自動車向けを中心に需要が減少し、さらに期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、主原料価格などの上昇に伴い国内の一部で上昇したものの、市況の軟化を受けて輸出価格が下落したことから前連結会計年度並となりました。

鍛鋼品の売上高は、需要悪化に伴い販売数量が減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.0%減の7,237億円となりました。経常損益は、鋼材や鍛鋼品の販売数量の減少に加え、製品構成の悪化や、チタンの航空機向け事業において足元の収益性が低下しており、将来発生が見込まれる損失に対して引当金を計上したことなどにより、前連結会計年度比260億円悪化の213億円の損失となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内は、上期は全般的に堅調に推移したものの、下期は建築鉄骨や自動車、建機向けで需要が減少したことから、前連結会計年度並となりました。海外では、韓国のLNG造船向けの需要は増加したものの、タイ・インドネシアを中心に東南アジアで需要低迷が継続したことから、前連結会計年度を下回りました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨や建機向けにおいて設備の更新需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の837億円となり、溶接材料の販売数量減少を受け、経常利益は、前連結会計年度比7億円減益の29億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要は前年同期並で推移したものの、自動車向けや半導体・IT向けの需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が減少したことや、銅管においても下期にかけて海外の需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.1%減の3,334億円となりました。経常損失は、販売数量の減少や固定費の増加、在庫評価影響の悪化に加え、海外子会社での設備トラブルの影響などから、前連結会計年度比189億円悪化の204億円となりました。

機械

当連結会計年度の受注高は、石油化学分野の需要は堅調に推移したものの、複数の大型案件の受注があった前連結会計年度に比べ11.7%減の1,516億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,551億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、石油化学向け圧縮機の大型案件の売上計上があった前連結会計年度に比べ3.2%減の1,659億円となったものの、経常利益は、採算性の改善やアフターサービス売上の増加、操業度が良化したことなどから前連結会計年度比84億円増益の96億円となりました。

エンジニアリング

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業で複数の大型案件の受注があった前連結会計年度に比べ4.7%減の1,169億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,455億円となりました。

また、既受注案件の進捗差などにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.7%減の1,415億円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億円減益の57億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、建設投資が堅調に推移した国内や、政府の景気刺激策によりインフラ投資が好調であった中国では増加したものの、インフラ工事の延期の影響等により需要が減退した東南アジアをはじめ、海外での販売が前連結会計年度を下回った結果、全体としては前連結会計年度を下回りました。

クローラークレーンの販売台数は、需要が堅調であった国内は増加したものの、東南アジアを中心に海外メーカーとの競争が激化したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売台数の減少に加え、油圧ショベルの販売機種構成の変化や為替がユーロに対して円高となった影響などから、前連結会計年度比6.5%減の3,608億円となり、売上高の減少に加えて、貸倒引当金戻入益が前連結会計年度に比べて減少したことなどから、経常利益は、前連結会計年度比180億円減益の75億円となりました。

電力

販売電力量は、2019年10月に真岡発電所1号機、2020年3月に真岡発電所2号機が稼働したことにより前連結会計年度を上回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況下落の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の756億円となり、経常損益は、真岡発電所の稼働や、前連結会計年度に神戸の新規発電プロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス組成のための費用計上があったことから、前連結会計年度比92億円改善の89億円の利益となりました。

その他

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比20.0%減の336億円となり、経常利益は、前連結会計年度比9億円増益の33億円となりました。

次期の見通し

足下の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、直接的・間接的に影響を受けており、大幅な悪化が懸念されます。

当社グループにおいても、インドやマレーシアなどで操業を休止するなど、事業活動に影響を受けておりますが、現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通し、当社グループの業績に与える影響を合理的に算出することは極めて困難であるため、次期の見通しは未定とし、算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、(株)コベルコパワー真岡及び(株)コベルコパワー神戸第二の発電所新設に伴って有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ262億円増加し2兆4,111億円となりました。また、負債については、発電所新設のために資金調達を行ない、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,131億円増加し1兆6,948億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ869億円減少し7,163億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.2%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント低下しました。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが270億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入244億円があったものの、発電所新設など固定資産の取得による支出が2,453億円があったことなどから△2,189億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは△1,919億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、発電所新設のために長期借入金による資金調達を行なったことなどから1,405億円の収入となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,462億円増加し9,066億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	30.6%	29.2%	31.6%	31.0%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	16.0%	16.5%	12.7%	5.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1年	5.6年	3.9年	11.3年	33.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2倍	11.3倍	14.9倍	7.5倍	3.0倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を引き続き進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,899	146,044
受取手形及び売掛金	343,288	332,428
商品及び製品	178,080	184,414
仕掛品	131,198	137,567
原材料及び貯蔵品	167,127	174,328
その他	112,868	94,918
貸倒引当金	△4,212	△3,225
流動資産合計	1,102,249	1,066,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,510	257,897
機械装置及び運搬具(純額)	429,209	464,296
工具、器具及び備品(純額)	16,093	14,288
土地	144,459	139,518
建設仮勘定	83,312	139,973
有形固定資産合計	930,584	1,015,974
無形固定資産		
ソフトウェア	17,897	18,611
その他	14,743	14,054
無形固定資産合計	32,640	32,665
投資その他の資産		
投資有価証券	190,008	148,680
長期貸付金	5,313	4,348
繰延税金資産	61,765	72,534
退職給付に係る資産	18,284	18,427
その他	87,712	90,456
貸倒引当金	△43,585	△38,370
投資その他の資産合計	319,498	296,074
固定資産合計	1,282,723	1,344,714
資産合計	2,384,973	2,411,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,310	395,946
短期借入金	116,382	162,069
1年内償還予定の社債	22,215	30,215
未払金	49,705	54,661
未払法人税等	7,080	7,143
賞与引当金	20,803	19,424
製品保証引当金	14,693	15,279
受注工事損失引当金	10,428	16,952
債務保証損失引当金	2,162	1,046
解体撤去関連費用引当金	1,611	2,314
顧客補償等対応費用引当金	3,362	2,054
その他	107,970	105,962
流動負債合計	811,727	813,071
固定負債		
社債	111,837	81,622
長期借入金	509,929	632,732
繰延税金負債	10,355	10,165
再評価に係る繰延税金負債	3,251	2,458
退職給付に係る負債	81,079	94,518
環境対策引当金	2,698	3,000
解体撤去関連費用引当金	3,343	1,959
その他	47,436	55,294
固定負債合計	769,932	881,751
負債合計	1,581,660	1,694,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,218	102,350
利益剰余金	415,320	345,660
自己株式	△2,614	△2,261
株主資本合計	765,855	696,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,105	1,485
繰延ヘッジ損益	△14,030	△15,873
土地再評価差額金	△3,406	△2,995
為替換算調整勘定	2,705	△1,984
退職給付に係る調整累計額	△18,652	△20,430
その他の包括利益累計額合計	△26,278	△39,797
非支配株主持分	63,736	59,487
純資産合計	803,312	716,369
負債純資産合計	2,384,973	2,411,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,971,869	1,869,835
売上原価	1,704,972	1,638,738
売上総利益	266,897	231,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	54,911	54,813
給料及び手当	45,043	46,358
研究開発費	17,820	18,765
その他	100,839	101,297
販売費及び一般管理費合計	218,614	221,233
営業利益	48,282	9,863
営業外収益		
受取利息	2,715	3,201
受取配当金	4,344	4,116
業務分担金	3,441	3,794
持分法による投資利益	5,864	5,959
その他	17,331	11,911
営業外収益合計	33,696	28,983
営業外費用		
支払利息	9,153	9,186
出向者等労務費	9,872	10,328
解体撤去費	5,281	5,650
その他	23,041	21,761
営業外費用合計	47,350	46,927
経常利益又は経常損失(△)	34,629	△8,079
特別利益		
投資有価証券売却益	31,485	7,586
子会社化関連損益	4,892	—
特別利益合計	36,377	7,586
特別損失		
減損損失	13,924	49,981
投資有価証券評価損	—	15,089
災害による損失	3,353	—
顧客補償等対応費用	2,587	—
環境対策費用	2,154	—
特別損失合計	22,020	65,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,985	△65,565
法人税、住民税及び事業税	13,994	10,267
法人税等調整額	△3,537	△7,504
法人税等合計	10,457	2,762
当期純利益又は当期純損失(△)	38,528	△68,327
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,587	△319
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	35,940	△68,008

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	38,528	△68,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,257	△5,348
繰延ヘッジ損益	△3,888	△2,543
土地再評価差額金	—	792
為替換算調整勘定	△5,841	△2,069
退職給付に係る調整額	△851	△1,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△2,635
その他の包括利益合計	△23,745	△13,622
包括利益	14,782	△81,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,188	△81,594
非支配株主に係る包括利益	1,593	△355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115
当期変動額					
剰余金の配当			△14,565		△14,565
親会社株主に帰属する当期純利益			35,940		35,940
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	66	65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△95			△95
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1,596		△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△95	19,777	57	19,739
当期末残高	250,930	102,218	415,320	△2,614	765,855

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984
当期変動額								
剰余金の配当								△14,565
親会社株主に帰属する当期純利益								35,940
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△95
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,228	△4,117	—	△7,480	△925	△22,751	15,339	△7,411
当期変動額合計	△10,228	△4,117	—	△7,480	△925	△22,751	15,339	12,328
当期末残高	7,105	△14,030	△3,406	2,705	△18,652	△26,278	63,736	803,312

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,218	415,320	△2,614	765,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,641		△3,641
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,008		△68,008
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	357	356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		131			131
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			1,990		1,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	131	△69,660	352	△69,176
当期末残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,105	△14,030	△3,406	2,705	△18,652	△26,278	63,736	803,312
当期変動額								
剰余金の配当								△3,641
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△68,008
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								131
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								1,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,620	△1,842	411	△4,689	△1,778	△13,519	△4,248	△17,767
当期変動額合計	△5,620	△1,842	411	△4,689	△1,778	△13,519	△4,248	△86,943
当期末残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,985	△65,565
減価償却費	102,589	105,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,281	△5,253
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	796	6,523
解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)	△7,651	△680
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	△221	△1,307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,549	13,164
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,921	861
受取利息及び受取配当金	△7,059	△7,317
支払利息	9,153	9,186
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,341	△8,726
持分法による投資損益(△は益)	△5,864	△5,959
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,870	△41
有形固定資産除却損	2,162	1,727
子会社化関連損益	△4,892	—
減損損失	13,924	49,981
投資有価証券評価損益(△は益)	214	15,120
売上債権の増減額(△は増加)	△6,471	26,530
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△4,163	1,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,140	△25,328
未収入金の増減額(△は増加)	△2,594	2,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,377	△59,360
未払費用の増減額(△は減少)	7,640	△7,778
その他	5,349	△9,011
小計	82,357	36,363
利息及び配当金の受取額	9,904	11,089
利息の支払額	△9,011	△9,105
法人税等の支払額	△16,113	△11,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,136	27,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△132,456	△245,386
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,774	2,616
投資有価証券の取得による支出	△501	△1,190
投資有価証券の売却による収入	1,272	24,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69,399	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	347	△0
長期貸付けによる支出	△123	△149
長期貸付金の回収による収入	31,605	805
その他	△1,920	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,603	△218,986

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△84,935	36,967
長期借入れによる収入	179,923	197,707
長期借入金の返済による支出	△71,213	△63,555
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△14,065	△22,215
セール・アンド・リースバックによる収入	4,795	7,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,405	△8,206
配当金の支払額	△14,509	△3,730
非支配株主への配当金の支払額	△1,355	△2,650
その他	△6,295	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,561	140,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,174	△52,290
現金及び現金同等物の期首残高	165,267	197,216
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	5,735	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39	731
現金及び現金同等物の期末残高	197,216	145,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた5,693百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた6,275百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」に表示していた6,275百万円及び「その他」に表示していた84百万円は、「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」796百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」214百万円及び「その他」5,349百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」に表示していた△40百万円及び「その他」に表示していた△1,879百万円は、「その他」△1,920百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」に表示していた△6,287百万円及び「その他」に表示していた4,787百万円は、「セール・アンド・リースバックによる収入」4,795百万円及び「その他」△6,295百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鍛鋼品（舶用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銚、製鋼用銚、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

溶接

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器（チャンネルボックス）、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

エンジニアリング

各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等）、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力供給

その他

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	723,239	83,320	358,332	161,272	149,369	385,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,714	627	721	10,215	2,383	112
計	753,953	83,947	359,053	171,488	151,753	386,077
セグメント利益又は損失	4,733	3,627	△1,525	1,207	6,564	25,577
セグメント資産	973,253	78,542	335,051	171,962	137,381	358,699
その他の項目						
減価償却費	55,720	2,244	14,762	6,161	2,044	12,338
のれんの償却額	—	73	—	202	23	—
受取利息	107	332	174	19	454	2,149
支払利息	3,604	19	2,191	248	54	3,276
持分法投資損益	3,725	36	△296	422	303	81
持分法適用会社への投資額	53,929	1,322	35,922	1,335	1,294	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,810	2,382	28,139	4,140	2,731	13,531

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	76,128	1,937,627	32,675	1,970,303	1,566	1,971,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,775	9,387	54,163	△54,163	—
計	76,128	1,982,403	42,063	2,024,466	△52,597	1,971,869
セグメント利益又は損失	△326	39,857	2,337	42,195	△7,566	34,629
セグメント資産	123,239	2,178,131	57,054	2,235,186	149,786	2,384,973
その他の項目						
減価償却費	5,881	99,153	1,679	100,832	1,757	102,589
のれんの償却額	—	299	—	299	447	746
受取利息	6	3,245	10	3,255	△540	2,715
支払利息	597	9,991	91	10,082	△928	9,153
持分法投資損益	—	4,272	1,752	6,025	△161	5,864
持分法適用会社への投資額	—	94,054	22,818	116,874	△1,411	115,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,136	129,871	3,300	133,171	299	133,471

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	694,673	82,641	332,735	156,936	137,804	360,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,075	1,128	690	9,003	3,732	73
計	723,749	83,770	333,426	165,940	141,536	360,869
セグメント利益又は損失	△21,303	2,924	△20,498	9,628	5,763	7,530
セグメント資産	964,861	79,630	334,844	184,786	139,005	341,043
その他の項目						
減価償却費	56,284	2,428	15,550	5,676	1,897	12,903
のれんの償却額	—	73	—	86	2	—
受取利息	130	346	192	80	340	2,637
支払利息	3,698	31	2,665	320	51	2,332
持分法投資損益	3,747	28	△234	139	382	82
持分法適用会社への投資額	56,325	1,285	32,512	732	1,893	832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,247	2,653	34,330	4,810	1,810	13,548

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	75,678	1,841,266	25,536	1,866,802	3,032	1,869,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,704	8,133	51,838	△51,838	—
計	75,678	1,884,971	33,670	1,918,641	△48,805	1,869,835
セグメント利益又は損失	8,954	△7,001	3,332	△3,668	△4,411	△8,079
セグメント資産	251,682	2,295,854	54,875	2,350,729	60,462	2,411,191
その他の項目						
減価償却費	7,699	102,440	1,206	103,646	1,699	105,346
のれんの償却額	—	162	—	162	△2	160
受取利息	5	3,734	1	3,735	△534	3,201
支払利息	1,554	10,654	55	10,709	△1,522	9,186
持分法投資損益	—	4,145	2,133	6,279	△320	5,959
持分法適用会社への投資額	—	93,580	23,171	116,752	△1,817	114,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,549	235,949	1,447	237,396	2,419	239,816

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益(※)	△5,236	△294
その他の調整額	△2,330	△4,116
セグメント損益の調整額	△7,566	△4,411

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	300,373	248,221
その他の調整額	△150,586	△187,758
セグメント資産の調整額	149,786	60,462

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,041円29銭	1株当たり純資産額	1,811円10銭
1株当たり当期純損益	99円20銭	1株当たり当期純損益	△187円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	35,940	△68,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損益(百万円)	35,940	△68,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	362,294	362,601

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、758千株(前連結会計年度において1,154千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、857千株(前連結会計年度において1,171千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。